

2. 事業の概要と成果	
<p>(1) 上位目標の達成度</p>	<p>計画：内戦により負傷しヨルダンに避難しているシリア難民の医療・リハビリテーション環境の改善</p> <p>達成度：受益者への活動に対する聞き取りから、直接的（医療へのアクセス提供やリハビリテーションの提供）、また間接的（リハビリテーション従事者の技術向上）に負傷した難民の健康の維持、改善に本事業が貢献したことが認められた。また上記医療面だけでなく社会面でのアプローチを行うことで、事業の達成度とその効果が持続する可能性を高められた。</p>
<p>(2) 事業内容</p>	<p>ヨルダン及びシリアの NGO と協力して、以下のシリア難民支援事業を実施する：</p> <p>(1) 医療施設等への移送サービスの実施（一部自己資金）</p> <p>負傷したシリア難民、また障害を持つシリア難民が、治療のために医療施設やリハビリテーション施設へ行くことができるよう、車両を運行した。活動開始は事業担当省庁である保健省の承認手続きの関係で半月遅れたが、その後は計画通り週5日車両を運行した。</p> <p>活動は、病院や負傷者が居住する施設と公式に調整を行うことにより、よりサービスを必要とする人が利用できるようになった。2017年2月現在、シリアーヨルダンの国境が閉まっていること、またシリア南部の情勢が以前と比較して落ち着いていることから、シリアで負傷し治療のためにヨルダンに搬送されるシリア人の数が激減していることが、病院等への聞き取りでわかった。ただし、難民の中には今後もヨルダンに居住し治療を継続する人も多くいるという背景から、このサービスが今後もしばらく必要になることが予測される。事業終了後はこのサービスを現地提携団体に引き継ぎ、当会はその活動をサポートしていく。</p> <p>(2) リハビリテーション技術・能力の向上</p> <p>リハビリテーション従事者に対し、計9セッションの研修（作業療法専門家による技術向上研修4セッション、ケーススタディ研修3セッション、脳神経学専門家による脊髄損傷に関する研修2セッション）を実施した。内容及び手法については保健省とコンサルテーションを行い、NGOが運営するリハビリテーション施設、及びヨルダン保健省の病院に勤務する理学療法士、作業療法士らが研修に参加した。</p> <p>(3) 女性のためのリハビリテーション・サービスの充実</p> <p>イルビッド市のローカル NGO 施設にて女性と子どもに対しリハビリテーションを提供した。必要な機材を設置し、女性理学療法士2名及びフィールド・コーディネーターを派遣。身体的理由により施設に来るのが困難な負傷者、障害者に対しては在宅リハを実施した。</p> <p>また、ザアタリ難民キャンプ内のリハビリテーション施設に必要な機材を設置、女性理学療法士（週1回）、女性作業療法士（週3回）を派遣し、キャンプで生活する女性難民負傷者、障害者に対しリハビリテーションを提供した。</p> <p>両活動とも、今後は現地提携団体により活動が継続される。</p> <p>(4) 負傷者・障害者の社会参加のための活動の実施</p>

	<p>シリア人、ヨルダン人の障害者及びローカル NGO が集まってミーティングを行い障害者の社会参加のための活動を計画立案し、障害者スポーツ、障害児のサマーキャンプ、女性障害者の編み物講習の活動が実施された。また、女性障害者に対してピアカウンセリングも実施された。これらの活動により、シリア人及びヨルダン人障害者の社会参加が促された。活動終了後には今後の活動についての計画が作成された。</p>
<p>(3) 達成された成果</p>	<p>(1) 医療施設等への移送サービスの実施 (一部自己資金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移送サービスの利用者数 : 106 人 (延べ 650 人) (計画 : 135 人 (延べ 360 人)) ・利用状況や利用者の満足度など (サンプリング 28 人) : <ul style="list-style-type: none"> - 27 名が「このサービスを利用することにより、身体状態を改善または維持することができた」と答えた - 「このサービスがなかったらどのように通院したか」の問いには下記の回答があった (複数回答有り) : <ul style="list-style-type: none"> ・自分で通院費用を支払っていた : 7 名 ・通院、治療を減らしていた、または諦めた : 9 名 ・すでにサービスは必要ない状態である (治療を完了した等) : 11 名 <p>上記聞き取り、また、利用者の内訳 (106 人の利用者のうち、74 人がシリア内戦で負傷し治療を受けており、またその多くが車椅子、歩行器、松葉杖を利用している) から、このサービスがシリア内戦によって負傷した多くの人々の身体状態を保ち改善するために貢献したことが確認された。</p> <p>(2) リハビリテーション技術・能力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修に参加した受講者 : 延べ 147 名 (計画 : 180 名) 合計参加者数 : 44 名 ① 日本人専門家 (作業療法士) による研修 (2 回) : 延べ 59 名 (参加者数 : 30 名) ※2 回目の研修 1 名欠席 ② ケーススタディ研修 (3 回) : 延べ 69 名 (参加者数 : 23 名) ③ 現地専門家 (理学療法士) による研修 (1 回) : 参加者数 19 名 <p>※①②③研修の参加者の大半が重複して受講しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・聞き取りアンケート調査 : 研修終了後、参加者に聞き取りを実施したところ、以下の意見が集まった : <ul style="list-style-type: none"> - これまでは身体状態に重点を置いていたが、生活環境の改善、家族への指導、患者本人の要望など様々な患者の状態を分析、それに合わせた取り組みを考えるようになった - 上記のような様々な事項を取り入れた評価方法に基づきより包括的な内容で記録を取るようになった - 一人一人の症状や年齢等に合わせてリハビリテーションに工夫を加えるようになった - 断片的だった知識が、研修を通して実践的なものになった ・研修受講者の施術を受ける負傷者、障害者数 : 研修参加者が勤務する施設でリハビリテーションを受ける負傷者、障害者計 675 人 (現地保健省の病院 5 箇所および NGO リハビリテーション施設 7 箇所の利用者数合計)、延べ 6,750 人 (計画 : 400 人 (延べ 2,700 人))

(3) 女性のためのリハビリテーション・サービスの充実
 ・利用者数：計 620 人に対し 2,048 セッションのリハビリテーションが提供された（イルビッド：405 人に対し 1,345 セッション、ザアタリ：215 人に対し 703 セッション）（計画：45 人、延べ 1,500 人（セッション））
 ・聞き取りアンケート：

	とても良かった	良かった	まあまあだった	良くなかった
リハビリテーション施設受益者(計 42 名)				
サービスに満足した	40	2	0	0
家でできるトレーニングを理解した	13	18	8	2
自分の障害の状態を理解した	33	7	2	0
状態を維持／改善できた	25	12	1	4
在宅リハ受益者(計 14 名)				
自分の障害の状態について理解した	5	8	1	0
廃用症候群について理解した	9	4	1	0
サービスに満足した	13	1	0	0
家でできるトレーニングを理解した	2	11	0	1
自分の障害の状態を理解した	6	7	1	0
状態を維持／改善できた	6	7	1	0

上記聞き取りから、提供したリハビリテーションに対し 8 割以上の利用者が満足しており、また障害の重度化を防ぐために必要な知識を得、健康を維持するために貢献したことがわかった。

(4) 負傷者・障害者の社会参加のための活動の実施
 ・計 33 回（障害者スポーツ（12 回）、障害啓発キャンペーン（1 回）、障害児のサマーキャンプ（8 回）、女性障害者の編み物教室（12 回））のワークショップ等の活動が実施された（計画：16 回）
 ・延べ 497 名が上記活動に参加した（計画：160 名）
 ・聞き取りアンケート調査：活動参加者の 8 割以上が活動に対しポジティブな回答であった。主に以下の意見が集まった：
 - 他の障害者に会うことで元気付けられ外に出るようになった
 - 自分たちが活動を計画、実施することにより自信がついた
 - 他の人たちに貢献する活動を行い、社会との繋がりを感じた
 ・ヨルダンの障害者 NGO など地域のリソースと関係ができ、障害者の社会参加を目指した今後の活動計画が作成された

(4) 持続発展性

研修事業を除く全ての活動について、2017 年度から現地提携団体が継続して行うことになった。活動運営に対しては 2017 年 1 月～3 月に助言及び引き継ぎを行い、当面は資金面でのサポートも行っていく。設置した機材についても、活動を継続する現地提携団体への引き継ぎを行い、管理についても指導を行った。
 研修受講者は引き続きそれぞれの活動現場で、研修で学んだことを実践し今後もシリア難民負傷者、障害者の健康維持に貢献していく。
 障害者活動に関しては、シリア人及びヨルダン人障害者が中心となり 2017 年度の活動計画を作成し、今後もさらなる障害者の社会参加を目指し活動を継続していく。